

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年8月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年8月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00445000000	調達件名	パラグアイ国宇宙協力支援アドバイザー（衛星データ利活用）		
公示日（予定）		2026年8月26日	担当部課	ガバナンス・平和構築部 S T I ・ D X 室	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2026年10月9日 ～ 2028年9月21日	選定方法	企画競争		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年8月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00574000000	調達件名	パラグアイ国宇宙協力支援アドバイザー（衛星開発）			
公示日（予定）		2026年8月26日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ＳＴＩ・ＤＸ室	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務	
履行期間（予定）		2026年10月9日 ～ 2028年9月29日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	【背景】 パラグアイにおける宇宙分野の国家能力を持続的に強化・定着させ、宇宙技術が社会経済・科学技術の発展に横断的に貢献することを目指し、小型衛星開発分野および衛星データ利活用分野における能力を強化し、パラグアイ宇宙庁（AEP）が戦略的な宇宙技術活用を担う国家および地域の機関としての地位確立を推進できるよう、宇宙技術支援アドバイザーについて要請書が我が国へ提出された。 【目的】 AEPの小型衛星開発・運用に必要な人的・技術的基盤が強化されること。 【業務概要】 アスンシオン国立大内にあるAEP計画管理総局（SpaceLab）をカウンターパート機関とし我が国類似案件での経験・教訓を踏まえ、AEPと共に小型衛星ミッションのライフサイクル戦略、標準作業手順書、小型衛星開発施設の改善策、衛星ミッション運用等に関する技術的指導・助言・研修を行う。以下が期待される成果。 成果１ SpaceLabを技術支援し、同局が小型衛星ミッションのライフサイクルについて国際基準に合致した戦略策定、標準作業手順書作成、小型衛星開発施設の改善策を開発できるようになること。 成果２ SpaceLabに対して、衛星ミッション運用、GNSS・RTK、ドローン、応用宇宙工学について集中研修、実地指導を行い、国内衛星システム開発に必要な人的・技術的基盤を強化すること。 成果３ AEPと年間作業計画を定め、別途JICAが派遣する衛星利活用アドバイザー専門家及び国内支援アドバイザー（本邦大学有識者）と連携して定期的な調整会議、成果発表会、普及ワークショップ、日パ宇宙協力プログラム委員会に参加し、既存のパラグアイ国内ワーキンググループ（農業・防災分野）及び日本との連携体制を強化すること。			留 意 事 項	【業務従事者の専門性】本案件では小型衛星開発の専門性を求めます。 【人月合計】約3.4人月 【現地派遣期間・渡航回数】 第一回：2026年度下半期（15日程度） 第二回：2027年度上半期（15日程度） 第三回：2027年度下半期（15日程度） 第四回：2028年度上半期（15日程度） 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。		

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年8月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00631000000	調達件名	エジプト国バリューチェーン統合に重きを置いたビジネス開発サービス促進環境構築プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
公示日（予定）		2026年8月26日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2026年10月19日 ～ 2026年12月18日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 エジプトは、同国の民間企業のうち約90%を中小零細企業（MSMEs）が占めており、GDPの約43%、雇用の約75%を担うなど、同国経済の中核的な存在となっている一方で、特に工業系のMSMEsにおいて、競争力や持続性に課題があり、産業競争力強化に向けたMSMEsの生産性向上や品質管理能力の強化が重要な政策課題とされているものの、MSMEsのビジネス開発サービス（BDS）へのアクセスは限定的となっている。 こうした背景の中、実施機関及び関係機関等のBDSの提供・調整能力の強化等を行うことにより、MSMEsの競争力と持続性の向上を図ることで、エジプトの持続可能な経済成長を目指し本プロジェクトが要請された。 【目的】 「ビジネス開発サービスの強化を通じた中小零細企業競争力向上プロジェクト」（2024年4月～2026年6月）の成果を踏まえ、関係諸機関の能力及び役割分担の確認、並びにパイロット地域及び対象セクターの選定を含むプロジェクトの枠組みと支援内容を検討するための必要な情報を分析・整理した上で、プロジェクトの実施体制及び活動内容について関係機関等と確認・協議し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うことを目的とする。 【業務内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画の策定及び評価6基準（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定のために必要な以下の調査を行う。また、準備・現地・整理業務の全ての工程は、ビジネス開発サービスの促進及びジェンダー平等と女性のエンパワメントを推進する視点に立って、調査分析・検討する。			留	【業務担当分野】 評価分析（本案件ではビジネス開発サービスにかかる知見・経験を有することが望ましい） 【人月合計】 1.27人月 【現地派遣期間】 2026年10月下旬～11月中旬 【渡航回数】 1回 【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更となる可能性があります。	
				意	事	項

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年8月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00682000000	調達件名	ウガンダ国難民影響地域における持続可能な給水サービス構築に向けた民間企業連携促進に係る情報収集・確認調査（給水分野）		
公示日（予定）		2026年8月26日	担当部課	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査・研究業務
履行期間（予定）		2026年10月9日 ～ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 難民の長期化や人道支援資金の減少を背景に、難民影響地域における持続可能な公共サービスの構築が課題となっている。ウガンダでは約200万人の難民を受け入れており、特に難民居住区における給水サービスの地方自治体等への移管と持続的な運営体制の構築が課題となっている。こうした課題を解決するため、料金徴収による給水施設の維持運営等、民間企業の技術・ノウハウを活用したサービスの改善が期待されている。 【目的】 ウガンダのキリヤンドンゴ難民居住区を対象地域として、給水サービスの現状と課題を整理し、持続可能な給水サービスのため、民間企業の技術・製品・サービスの活用可能性を分析する。また、技術導入や事業展開に必要な制度的・財務的・運営的条件を整理し、持続可能な給水サービスの実現に向けた課題及び方向性を検討する。さらに、調査結果を関係機関と共有し、今後のJICAによる民間連携促進に向けた情報を収集する。 【業務内容】 1）キリヤンドンゴ難民居住区及び周辺ホストコミュニティにおける給水サービスの現状を整理し、運営・維持管理上の主な課題を把握する。また、サービス移管の進捗及び持続可能性に関する論点を整理する。 2）関係機関の役割分担、運営体制及び費用負担構造を整理する。また、持続可能な給水サービス運営に向けた課題や運営体制の選択肢を整理する。 3）別途企業が実施するPOCの結果を踏まえて民間企業の技術・サービスの活用可能性・導入上の課題を整理する。 4）通信・電力環境やモバイルマネー利用状況等を把握する。また、スマート給水システムの導入・展開に向けた条件や課題を整理する。			留 意 事 項	【業務従事者の専門性】本案件では、地方給水／施設運営維持管理／官民連携／給水事業経営に関する専門性を求めます。 【人月合計】3.85人月 【現地派遣期間】2026年10月下旬～2027年2月上旬（渡航回数2回）を予定 【その他留意事項】 ●JICAが別途備上するローカルコンサルタントによる補足調査を予定しています。 ●プレ公示の内容は今後変更となる可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年8月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00671000000	調達件名	ルワンダ国キガリ市及び周辺衛星都市における都市交通マスタープラン策定プロジェクト詳細計画策定調査（都市交通計画、DX活用）		
公示日（予定）		2026年8月26日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参加
履行期間（予定）		2026年10月9日 ～ 2026年12月23日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景・目的】 ルワンダでは近年、ICT・サービス産業を中心とした経済成長と人口増加、都市化の進展が続いており、首都キガリ市への人口・経済活動の集中が課題となっている。このため政府は「National Land Use and Development Master Plan 2020-2050」において、ブゲセラ郡、ルワマガナ郡、ムハンガ郡を衛星都市として位置付け、キガリ市と連携した多極ネットワーク型の都市圏形成を推進している。特にブゲセラ郡では新国際空港整備等に伴い交通需要の大幅な増加が見込まれる。一方、ルワンダでは道路交通への依存度が高く、軌道系交通の導入も当面想定されていないため、公共交通を軸とした効率的かつ持続可能な交通体系の構築が急務である。このような背景の下、本調査は、既存の各機関取組や関連政策・計画・調査のレビュー、現地調査、関係機関との協議等を通じて、都市交通マスタープラン策定及び実施体制強化に向けた協力内容を具体化し、本体プロジェクトの枠組み・成果・活動・投入等を検討することを目的とする。 【活動内容】 本業務の業務従事者は、プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定に必要な調査を行う。			留意事項	【業務担当分野】 都市交通計画、DX活用 【人月合計】 約1.45人月 【現地派遣期間】 2026年11月16日～12月6日 【渡航回数】 1回 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年8月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00672000000	調達件名	ルワンダ国キガリ市及び周辺衛星都市における都市交通マスタープラン策定プロジェクト詳細計画策定調査（都市計画、組織連携）		
公示日（予定）		2026年8月26日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团
履行期間（予定）		2026年10月9日 ～ 2026年12月23日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景・目的】 ルワンダでは近年、ICT・サービス産業を中心とした経済成長と人口増加、都市化の進展が続いており、首都キガリ市への人口・経済活動の集中が課題となっている。このため政府は「National Land Use and Development Master Plan 2020-2050」において、ブゲセラ郡、ルワマガナ郡、ムハンガ郡を衛星都市として位置付け、キガリ市と連携した多極ネットワーク型の都市圏形成を推進している。特にブゲセラ郡では新国際空港整備等に伴い交通需要の大幅な増加が見込まれる。一方、ルワンダでは道路交通への依存度が高く、軌道系交通の導入も当面想定されていないため、公共交通を軸とした効率的かつ持続可能な交通体系の構築が急務である。このような背景の下、本調査は、既存の各機関取組や関連政策・計画・調査のレビュー、現地調査、関係機関との協議等を通じて、都市交通マスタープラン策定及び実施体制強化に向けた協力内容を具体化し、本体プロジェクトの枠組み・成果・活動・投入等を検討することを目的とする。 【活動内容】 本業務の業務従事者は、プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定に必要な調査を行う。			留 意 事 項	【業務担当分野】 都市計画、組織連携 【人月合計】 約1.45人月 【現地派遣期間】 2026年11月16日～12月6日 【渡航回数】 1回 【その他留意事項】 ブレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年8月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00673000000	調達件名	ルワンダ国キガリ市及び周辺衛星都市における都市交通マスタープラン策定プロジェクト詳細計画策定調査（環境社会配慮、インクルーシブ）		
公示日（予定）		2026年8月26日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团
履行期間（予定）		2026年10月9日 ～ 2026年12月23日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景・目的】 ルワンダでは近年、ICT・サービス産業を中心とした経済成長と人口増加、都市化の進展が続いており、首都キガリ市への人口・経済活動の集中が課題となっている。このため政府は「National Land Use and Development Master Plan 2020-2050」において、ブゲセラ郡、ルワマガナ郡、ムハンガ郡を衛星都市として位置付け、キガリ市と連携した多極ネットワーク型の都市圏形成を推進している。特にブゲセラ郡では新国際空港整備等に伴い交通需要の大幅な増加が見込まれる。一方、ルワンダでは道路交通への依存度が高く、軌道系交通の導入も当面想定されていないため、公共交通を軸とした効率的かつ持続可能な交通体系の構築が急務である。このような背景の下、本調査は、既存の各機関取組や関連政策・計画・調査のレビュー、現地調査、関係機関との協議等を通じて、都市交通マスタープラン策定及び実施体制強化に向けた協力内容を具体化し、本体プロジェクトの枠組み・成果・活動・投入等を検討することを目的とする。			留 意 事 項	【業務担当分野】 環境社会配慮、インクルーシブ	
	【活動内容】 本業務の業務従事者は、プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定に必要な調査を行う。				【人月合計】 約1.45人月 【現地派遣期間】 2026年11月16日～12月6日 【渡航回数】 1回 【その他留意事項】 ブレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年8月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00581000000	調達件名	ペルー国リマ首都圏水供給強靱化プロジェクト詳細計画策定調査（水道事業運営）		
	公示日（予定）	2026年9月2日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参 团
	履行期間（予定）	2026年10月19日 ～ 2026年12月18日	選定方法	企画競争		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年8月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00582000000	調達件名	ペルー国リマ首都圏水供給強靱化プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
	公示日（予定）	2026年9月2日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参 团
	履行期間（予定）	2026年10月19日 ～ 2026年12月18日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】ペルーの首都リマ市及びカヤオ憲法特別州から成るリマ首都圏は、約1100万人の人口を抱える同国最大の都市圏である一方、年間降水量が約6.4mmと極めて少なく、水供給の大部分をリマック川、チリョン川及びルリン川の3流域に依存している。しかし、近年は流域の貯水量が減少傾向にあるほか、基幹水源である導水施設の老朽化が進行しており、水資源の安定確保が課題となっている。 また、リマ首都圏の上下水サービスを担うリマ上下水道公社（SEDAPAL）は年間8億立方メートルを超える飲料水を生産しているものの、無収水率は30%を超える水準で推移しており、水資源が十分に有効活用されていない。加えて、水圧や給水継続時間には地域間格差が存在し、一部地域では安定した給水サービスの確保が課題となっている。 さらに、同首都圏では地震や渇水等の自然災害による影響が懸念されている。大規模地震発生時には主要浄水場や下水道ネットワークが被災し、水供給能力が大幅に低下する可能性が指摘されており、水供給システムの強靱化及び事業運営体制の強化が求められている。 こうした状況から、水供給に係る課題分析能力を高めつつ、中期計画及び年間事業計画の策定、優先施策の実施・モニタリング並びに組織的な事業運営体制を強化し、水供給の持続性向上を図るための能力強化が要請された。 【目的】対象地域の課題や関係諸機関の能力、役割分担等を分析・整理し、プロジェクトの内容を提案・協議する。その上で、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うために必要な情報を収集、分析する。 【活動内容】技術協力プロジェクトの仕組み、手続き等を十分に把握の上、他の調査団員と協議、調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定（特に協力枠組みの検討等）のために必要な調査を行う。また、報告書（案）全体の取りまとめに協力する。			留 意 事 項	【業務担当分野】評価分析 【人月合計】約1.40人月 【現地渡航期間】2026年11月上旬～11月下旬 【渡航回数】1回 【特記事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年8月19日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00676000000	調達件名	中東・欧州地域（広域）円借款事業形成支援・実施促進支援		
公示日（予定）		2026年9月2日	担当部課	中東・欧州部計画課	業務種別	業務実施契約（単独型）－その他
履行期間（予定）		2026年11月1日 ～ 2028年10月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】中東・欧州地域における円借款の着実な形成・実施に向け、各国の開発課題、債務状況及び政治・経済情勢等を踏まえながら、関係機関との調整や各種手続きへの支援を行う必要がある。 このため、本事業ではコンサルタントを派遣し、案件形成段階における助言・調整支援及び事業実施段階における専門的・技術的支援を通じて、円借款事業の円滑な形成・実施を促進する。 【目的】 中東・欧州部所管国（エジプト、チュニジア、モロッコ、イラク、ヨルダン、トルコ、セルビア等）において、円借款事業の円滑な案件形成および実施を促進する。 【活動内容】 新規円借款事業の案件形成を総合的に支援するとともに、実施機関および監督官庁に対し、案件形成・実施監理に必要な手続きに関する助言・支援を行う。また、審査議事録資料の作成支援や、借款契約締結後の調達・承認手続きに関する支援を実施し、特にコンサルタント調達においてきめ細かな支援を行う。			留意事項	【業務担当分野】円借款事業形成支援・実施促進支援 【人月合計】約12人月 【現地渡航期間】業務期間全体を通じて16回程度（1回あたり1週間程度）、渡航先・渡航期間は別途ご相談。 ・プレ公示の内容は変更となる可能性があります。 ・本調査では、外務省の渡航危険レベルが高い国が含まれることから、渡航先に危険な地域が含まれる場合には、必要な安全対策を実施したうえで渡航する。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年8月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年8月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年8月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00647000000	調達件名	ウズベキスタン国投資推進を通じた産業振興プロジェクト詳細計画策定調査（環境社会配慮）		
	公示日（予定）	2026年9月9日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团
	履行期間（予定）	2026年10月26日 ～ 2026年11月24日	選定方法	企画競争		
業務内容	背景： ウズベキスタン国は構造的な貿易赤字を背景に、外国投資を通じた輸出産業の振興や輸入代替が課題であり、人口増加に伴う雇用創出や産業人材育成も急務である。2026年のWTO加盟を見据え、投資を通じた産業競争力強化の重要性は高まっている。同国は経済特区を産業政策の柱として推進しているが、経済特区運営、投資誘致、サプライチェーン構築等に課題がある。こうした状況から、経済特区の開発・運営及び投資促進の能力強化を通じ、産業振興及び実施体制の強化を図り、もって同国における産業競争力強化と投資環境改善に寄与を目的とする技術協力が、同国政府より要請された。 目的： 本詳細計画策定調査は、ウズベキスタン国投資推進を通じた産業振興プロジェクト（技術協力プロジェクト）のRD締結に向けて、環境社会配慮の観点から必要な調査・分析を実施し、先方政府との合意文書締結に向けた別添資料案の作成及び合意を目的とする。本調査に先立ち、基礎情報収集・確認調査（25年10月～26年7月）、第一回調査（26年7月下旬～8月上旬）を実施済み。実施機関とは、協力内容、実施体制、成果及び活動にかかる基本枠組みの合意がなされており、FEZのマスタープラン策定が計画されている。 活動内容： 本業務従事者は、環境社会配慮の担当団員として、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを把握の上、環境社会配慮に係る情報を収集・整理・分析する。具体的には、「国際協力機構 環境社会配慮ガイドライン」（2022年1月公布）に基づき、環境社会配慮制度、住民移転・用地取得に係る法制度、実施機関の体制及び能力等に環境社会配慮制度、住民移転・用地取得に係る法制度、実施機関の体制及び能力等に関する調査を行うとともに、予備的スコーピングの実施、環境社会配慮調査TOR案の検討を行い、プロジェクト形成に必要な環境社会配慮上の課題及び対応方針を取りまとめ、合意文書の別添案を作成する。			留意事項	【担当分野】 環境社会配慮 【人月合計】 約0.97人月（現地0.47人月、国内0.5人月） 【現地渡航期間・渡航回数】 2026年10月中下旬～11月中旬の時期に1回の渡航を予定しております。 【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年8月19日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00641000000	調達件名	スリランカ国都市交通分野インクルーシブ体制支援業務		
公示日（予定）		2026年9月9日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2026年10月26日 ～ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 スリランカのコロンボ都市圏では歩道や公共交通施設の段差、情報バリア等により、障害者や高齢者の移動制約が顕在化している一方、関連法制度は交通計画や投資判断に反映されておらず、運輸・道路・都市開発省（MOTHUD）のインクループに関する体制構築も十分ではない。このような背景の下、本業務ではMOTHUDにおけるインクルーシブ体制強化の促進を図るための支援を行うものである。 【目的】 MOTHUDにおけるインクルーシブ推進体制の現状及び課題を把握するとともに、都市交通分野における障害者等への配慮の現状を整理し、インクルーシブ担当機能の確保を含む体制強化方策について検討・助言を行う。 【業務内容】 ①MOTHUDにおけるインクルーシブ体制強化に向けた情報収集・技術的助言 ②MOTHUDにおける「インクルーシブ担当」確保に向けた体制検討支援 ③MOTHUD内における人員確保申請に向けた助言・資料作成支援			留意事項	【業務担当分野】インクルーシブ 【人月合計】1.57人月 【現地派遣期間】2026年11月下旬～2026年12月上旬、2027年1月上旬～2027年1月中旬 【渡航回数】2回 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年8月19日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00502000000	調達件名	セネガル国教育行政アドバイザー業務		
公示日（予定）		2026年9月9日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2026年11月2日 ～ 2028年10月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】2024年発足のセネガル新政権は、国家開発計画「セネガル2050」において質の高い人的資本の形成を重視し、全国民への質の高い教育サービスの提供を掲げている。教育セクターではPAQUET-EF（2018-2030）の下で基礎教育の普遍化、教育の質向上、地方分権化の推進等に取り組んできたが、新政権下では新教育セクター計画の策定が進められている。JICAはこれまで理数科教育強化や「みんなの学校」アプローチ、算数学力向上支援、教育政策支援等を通じて教育改革を後押ししており、今後はその成果を生かした新計画の円滑な実施が求められている。 【目的】JICAの協力成果と日本の教育行政経験を活用し、新教育セクター計画の実施支援と教育事業の相乗効果・成果最大化を図る。 【業務内容】 1. 新教育セクター計画及びその中期実施枠組み・年次実施計画等の円滑な実施に向け、教育省及び関係機関に対し、教育セクター改革の実施上の課題、制度運営上の課題及び教育財政上の課題に関する情報収集・分析及び技術的助言を行う。 2. 教育セクターに係る政策対話枠組みにおいて、教育省、財務省、財政支援ドナー、GPE等との協議を通じ、教育財政及び制度改革に関する政策対話支援を行う。また、教育セクターに関する情報収集・分析を行い、JICA事務所及び関係者との共有を行う。 3. 教育分野における政策課題及び重点サブセクターに関する分析を踏まえ、JICAの協力方針及び案件形成に係る検討を促進する。			留意事項	【業務担当分野】教育、特に基礎教育分野、教育行政、援助調整 【人月合計】19.5人月 【現地派遣期間】2026年11月下旬から2028年10月下旬 【渡航回数】6回 【関連報告書公開情報】 JICA図書館掲載「セネガル教育行政アドバイザー」専門家活動報告書（2023年） 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年8月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00653000000	調達件名	東ティモール国水道事業経営改善（上水道計画）		
	公示日（予定）	2026年9月16日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
	履行期間（予定）	2026年11月2日 ～ 2027年8月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 東ティモールにおいて、JICAは「水道公社事業運営改善プロジェクト」（2021年～2025年）を通じて、人材育成計画の策定、顧客管理能力の改善、水道事業モニタリング能力の強化、配水管理能力の向上、及び効率的な浄水施設運転維持管理能力の向上を図ってきた。過去の協力や他の開発パートナーによる支援を通じて、ディリ市内の水道サービスは改善されつつある一方で、漏水対策等の対応が可能な人材の不足、都市への人口流入による水需要の増加、違法接続に対する管理能力の不足、事業体の財務基盤の脆弱性等の問題が依然として残っている。このため、JICAは、東ティモール水道公社（BTL）の顧客管理能力や水道事業サービスの向上を促進させることを目的に、長期専門家「水道事業経営改善」を2025年8月より派遣している。今般、過去の協力で実施した配水分離と水道サービス改善の取組を他の地区に展開することを目的として、本専門家を派遣することとなった。 【目的】 他の専門家とも連携し、顧客管理能力の向上及び水道サービスの向上に向けた協力を通じて、水道事業体の健全な事業運営に貢献する。 【業務内容】 ・配水分離の計画・実施を支援する。 ・優先地区における水圧・配水量管理の向上を支援する。			留意事項	【業務担当分野】 本案件では上水道計画分野（特に配水管理）に係る業務経験や開発途上国での業務経験を求める。 【人月合計】約2.57人月 【現地派遣期間】2026年11月上旬～2027年8月下旬 【渡航回数】3回 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年8月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00664000000	調達件名	ナミビア国北部ナミビア小規模農家生計向上プロジェクト終了時評価調査（評価分析）		
	公示日（予定）	2026年9月30日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参加
	履行期間（予定）	2026年11月9日 ～ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】JICAはナミビア北部の小規模農家の生計向上に貢献する農業・畜産の技術や課題対応策の提案を目的とした「北部農業開発マスタープラン策定調査プロジェクト（Northern Crop and Livestock Development Master Plan Study：N-CLIMP）」（2014～2017年）を実施し、作物生産、家畜飼養及びそれらの技術普及・実施を支える営農の技術・方策を含むマスタープランが策定された。2018年には「市場志向型農業・畜産振興に向けた情報収集・確認調査」が行われ、マスタープラン実施状況のモニタリングと共に、具体的な技術・方策実践に際する課題を抽出し、有効な協力シナリオとして本事業が要請され、採択に至った。本事業は市場志向型農業の考え方を、作物生産のみならず畜産飼養にも応用させることにより、ナミビア北部の小規模農家の生計向上を図る目的で6年間のプロジェクト（2021年3月～2027年3月）として実施し、来年3月に終了予定である。更に後継案件の要請も上がっており、後継案件に関連する情報収集も必要となっている。 【目的】実施中プロジェクト活動の成果、実施プロセス（促進・阻害要因）を評価、確認するとともに、案件終了までの期間、及び終了後の発展性確保に対する提言及び今後の類似事業の実施にあたっての教訓を導くことを目的とする。また、要請済の後継案件の関連情報についても併せて収集・整理する。 【業務内容】本業務従事者は、実施中プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価6基準（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。併せて要請済の後継案件に関する情報収集・整理も行う。			留意事項	【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.27人月 【現地渡航期間】2027年1月上旬～2027年1月下旬 【渡航回数】1回 【国際約束（R／D）締結状況】2020年3月済 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年8月19日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00714000000	調達件名	ミクロネシア数学教育アドバイザー		
公示日（予定）		2026年10月7日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2026年11月27日 ～ 2029年4月30日	選定方法			
業務内容	【背景】ミクロネシア連邦（FSM）では、基礎教育の普及に一定の進展がみられる一方、国家到達度テスト（NMCT）の結果によると算数・数学分野における児童・生徒の学習成果の低さが課題となっている。また、大洋州地域学力調査の結果からも、学力水準は地域平均を下回る状況にある。NMCTの評価結果を教育政策や授業改善に十分活用するための分析能力や体制が十分に整備されておらず、連邦制の下で改善サイクルが十分機能していないことも課題となっている。さらに、NMCT自体についても、学習課題の把握や教育改善により活用しやすい評価への見直しが求められている。 【目的】ミクロネシア連邦において、NMCT（数学）結果及び関連情報の分析、算数・数学カリキュラムの実施改善、評価制度の改善検討、並びにJICA関連事業との連携を通じて、エビデンスに基づく教育改善を促進し、算数・数学教育の質の向上及び子どもの学びの改善に寄与する。 【活動内容】NMCT（数学）の結果や関連データ、教育現場の実態に関する情報収集・分析を行う。教育省職員、教員等への聞き取りや学校訪問を通じ、算数・数学教育に関する課題を整理する。分析結果に基づき、教員研修、教材活用等を含む改善方策の検討及び試行を支援する。算数・数学カリキュラムの課題分析及び改善方策の検討を行い、NMCT（数学）の改善案を検討する。ワークショップや報告書作成等を通じて成果の共有及び普及を行う。JICAの関連事業や広域協力との連携・調整を行い、改善方策の実践及び検証を支援する。			留意事項	【業務担当分野】数学教育アドバイザー 【人月合計】約24人月（2年） 【渡航開始の目安】2027年2月上旬	
					・ プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	